

平成 17 年 12 月期

決算短信 (連結)



上場会社名 昭和シェル石油株式会社 平成 18 年 2 月 17 日  
 コード番号 5002 上場取引所 東証第一部  
 (URL <http://www.showa-shell.co.jp/>) 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 新美 春之  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 新井 純 TEL (03)5531-5601  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 17 日 親会社等の名称 サ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド 他 1 社  
 米国会計基準採用の有無 無 親会社等における当社の議決権所有比率 35.2 %

1. 17 年 12 月期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	2,268,488	23.3	98,381	63.5	100,497	62.3
16 年 12 月期	1,839,445	6.5	60,185	67.3	61,927	62.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	58,370	2,370.8	155.32	155.14	23.2	9.8	4.4
16 年 12 月期	2,362	△88.8	6.14	6.13	1.0	6.9	3.4

(注) ①持分法投資損益 17 年 12 月期 1,668 百万円 16 年 12 月期 996 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 12 月期 375,366,060 株 16 年 12 月期 374,578,171 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	1,145,191	275,232	24.0	732.15
16 年 12 月期	905,823	226,955	25.1	605.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 12 月期 375,863,780 株 16 年 12 月期 374,868,758 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	25,806	△ 28,548	20,725	29,354
16 年 12 月期	29,598	△ 19,194	△ 17,700	8,313

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,400,000	36,000	22,000
通期	2,750,000	65,000	39,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 103 円 76 銭

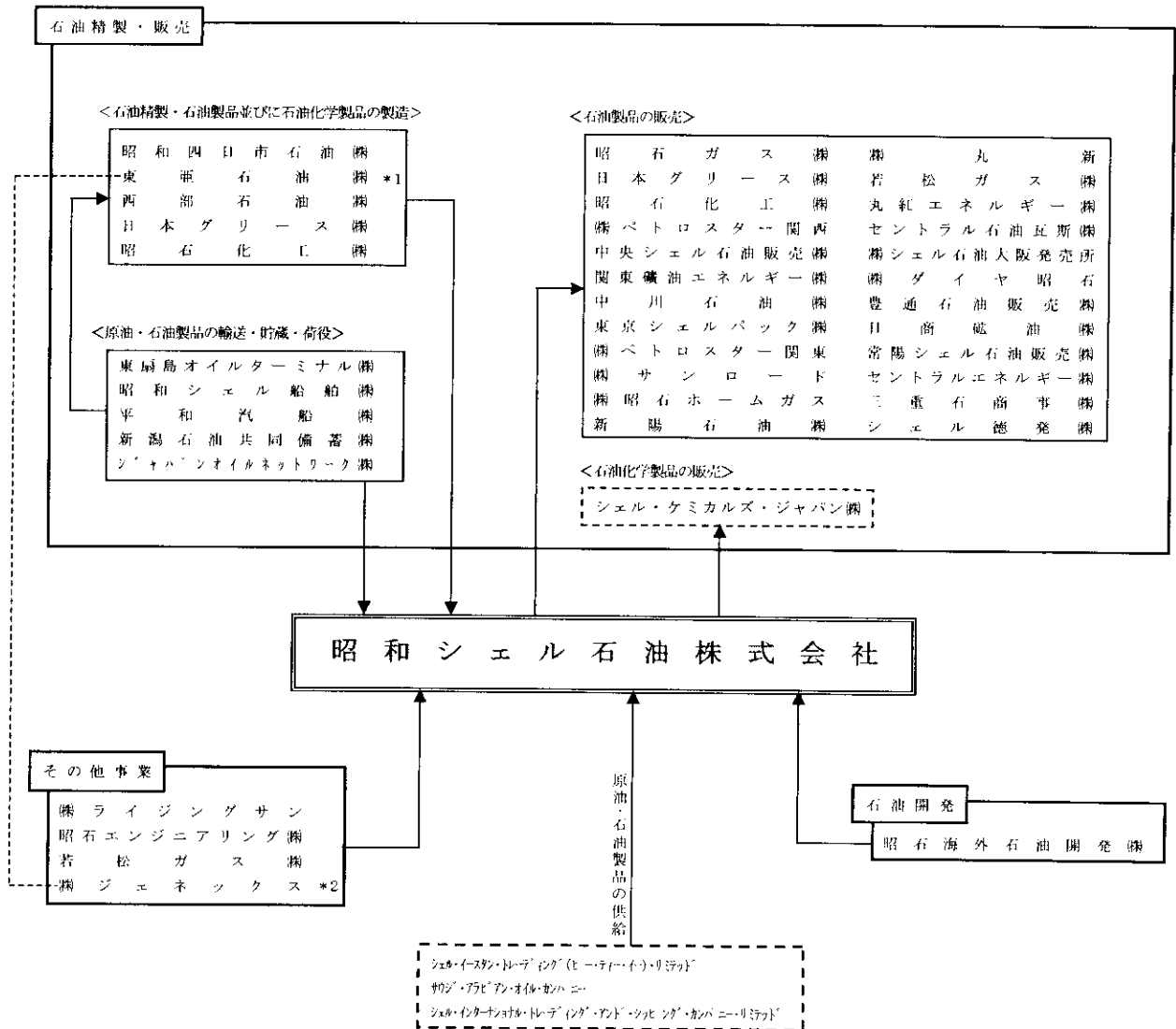
※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社の連結対象子会社は23社、持分法適用関連会社は13社となっており、事業は石油の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たるものとするほか、不動産事業及びその他事業（建設工事、自動車用品の販売、都市ガス、電力の卸供給等）を行っております。当社及び関係会社の事業の種類別セグメント及び位置づけは以下の通りです。

事業の種類	事業内容	連結子会社	持分法適用会社
石油事業	石油開発	昭石海外石油開発㈱	
	石油精製・石油製品並びに石油化学製品の製造	(当社) 日本グリーン㈱ 昭和四日市石油㈱ 昭石化工㈱ 東亜石油㈱	西部石油㈱
	原油・石油製品の輸送・貯蔵・荷役	(当社) 昭和シェル船舶㈱ 東扇島オイルターミナル㈱ 平和汽船㈱	新潟石油共同備蓄㈱ ジャパンオイルネットワーク㈱
不動産事業	不動産施設の賃貸	(当社)	
	建設工事、自動車用品の販売、都市ガス、電力の卸供給ほか	(当社) 若松ガス㈱ 昭石エンジニアリング㈱ ㈱ジェネックス ㈱ライジングサン	



\*1・・・東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所（各第二部）に上場

\*2・・・東亜石油㈱の連結子会社

【---】は、関連当事者の中、その他の関連会社及び法人主要株主です。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)は、日本における石油精製・供給・物流・販売業の分野において、以下の4つの要件を満足するリーディングカンパニーとなることを経営の基本方針とし、この方針に従って各種施策をグループ各社一丸となって推進しております。

#### ① ビジネスにおいて最高の「質」を持つ

高い収益性と持続的な成長性を実現し得る、顧客基盤に根差したビジネスモデルをもとに透明性を持った経営が行われている会社。

#### ② 働く人に誇りと高い満足感がある

社員一人一人が持てる能力を十分に発揮でき、その結果に対して適切な評価・報酬で応えとともに、新たなチャレンジを課し、個人が自らの能力を高めることを促進する会社。

#### ③ 企業価値を継続的に向上させる

継続的な業績の向上により、キャピタルゲイン(株価の上昇)を創出するとともに、安定的に高い配当を行い、株主価値を向上させる会社。

#### ④ あらゆる面において社会の良き一員である

社会の持続可能な発展に貢献すべく、健康、安全、環境の取組において広く社会の規範となるとともに、高い企業倫理に基づき、組織並びに個人が行動する会社。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、当社の経営・財務状況、金融市場動向等を考慮しつつ、株主に対する安定的、かつ魅力的な配当を実現していくことを基本方針としております。

併せて、企業価値を最大化するために必要な中長期的な成長戦略を実現すべく内部留保の充実を図ることとしております。

### (3) 目標とする経営指標

連結ベースの経営指標として、中長期的には国際的水準に照らしても遜色のない利益水準を目指しております。この実現に向けて、2006年の経営指標としては、カレント・コスト・オブ・サブライバース(たな卸資産の在庫評価の影響を除いたもの)で算出した経常利益550億円、ROE11%を目標としております。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

将来の石油情勢を展望しますと、今後もわが国の一次エネルギー供給に石油が占める重要性は失われることはないと考えられます。

しかしながら、昨今の記録的な原油価格の高騰、アジア地域におけるエネルギー需要の急増、環境問題への更なる取組みの必要性が、国内の石油需要及び既存のビジネスモデルに大きな影響を及ぼすと考えられます。

当社グループは、2005年から2007年を対象とする新3ヵ年中期経営計画において、「新たな創業」をキーワードとして掲げております。これまでに確立してきたコスト競争力・強固な財務体質を更に高めつつ、人・組織の再活性化を図り、企業としての「成長」に主眼を置いた戦略展開を目指していきます。

コアビジネスである石油精製販売事業において、顧客ニーズに対応したSSネットワークの拡充、新たな差別化商品の導入などの成長戦略を展開すると同時に、周辺ビジネス、新規ビジネスにおいてもその取組を加速化していきます。

昨年までの実績及び3ヵ年中期計画も踏まえた各戦略の活動内容は、以下の通りです。

#### ① 石油精製販売事業(コアビジネス)での顧客志向の追求及び企業としての成長

販売部門においては、顧客ニーズに対する総合的なソリューションの提供という観点で、当社のブランド力とSSネットワークを活用しつつ新製品、新サービスの開発をめざし、顧客サービス全般についての質の向上を目指すとともに、リテールSSネットワーク自体の充実を図ります。

また、製品性能面で高い評価を頂いているハイオクガソリン「シェルピューラ」等の顧客・社会に指示されるサービスの展開、及びそれらの性能を向上させるための研究を積極的に行います。

精製部門においては、昨年関係を強化しました当社グループ3製油所(昭和四日市石油株式会社四日市製油所、東亜石油株式会社京浜製油所、西部石油株式会社山口製油所)の原油の調達・配船及び製品生産体制の競争力を向上させていきます。

(連結)

更に昨年、長期的かつ安定的な石油製品取引を行うことについて合意しました富士石油株式会社についても、そのシナジーの具体化を図っていきます。このような取組が株式会社ジャパンエナジーと当社間の戦略的提携に影響を与えることはありません。

また、石油化学等への設備投資に関しても、将来の需要動向を踏まえつつ検討を進めております。

構造的なコスト削減については、新統合業務システム（SAP）の導入効果の更なる具現化、ビジネスプロセスの抜本的見直し等の業務改善を継続することにより更なる推進を行います。

#### ②コアビジネス周辺領域並びに新規事業分野における新たな顧客の創出

当社グループの収益基盤である石油精製販売事業において、顧客基盤を拡大し、業界トップレベルの収益性及び成長力を確保していくと同時に、当社グループの強みを発揮できるコアビジネス周辺領域、及びホームビジネス等新たな領域における成長を図るべく、諸施策を遂行しております。

##### a) 都市ガス事業

2005年7月会津若松市を中心として都市ガス及びLPGを供給する若松ガス株式会社及び若松ガス燃料機器株式会社からの営業譲渡を通じて、都市ガス事業という新たな領域への拡大を行いました。今後とも公益性の高い事業を通じた地域への貢献を進めていきます。

##### b) 太陽電池事業

2007年より次世代型CIS薄膜太陽電池の商業生産を開始すべく、宮崎県で工場建設に着手しました。再生可能なクリーンエネルギーの導入により地球温暖化防止等の環境問題に貢献していくとともに、持続的なエネルギー源の供給を目指していきたいと考えております。

##### c) 電力事業

天然ガスを原料とした発電所建設の事業化を検討する株式会社扇島パワーを東京ガス株式会社、及びシェルガス・ビー・ブイ社と共同で設立し、具体的な検討を行っております。

##### d) GTL燃料

クリーン燃料として注目されるGTL(Gas To Liquid)については、公共交通機関のディーゼルハイブリッド車である愛知万博シャトルバスへの日本初の供給を豊田通商株式会社、JR東海バス株式会社、シェル・インターナショナル・ガス社と共同で実施しました。また、当期には当技術で生産されたエコ灯油を地域限定にてテスト販売しております。

更に新たな分野として、ホームセキュリティやハウスクリーニング等のホームビジネスへの取組を当期より開始しました。今後の成長分野としての可能性の追求を継続して行います。

#### ③人・リーダーシップの育成

戦略を効果的に実現するためには、目標達成への強い意志とプロフェッショナリズムを持った個人が、効果的なチームワークを発揮すること、また失敗を恐れず果敢にチャレンジする強い個人力作りが鍵になると考えており、「新たな創業」を具体化していくための新たなマインドセットへの転換やモチベーションの向上を図っております。

#### ④社会的責任へのコミットメント

当社グループは、あらゆる企業活動に優先して、安全操業及び法令遵守に取り組んでおります。

また、中期環境アクションプラン等の環境への取組をグループ全体で遂行し、持続可能な発展に貢献していきたいと考えております。

#### (5) 関係当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

ロイヤル・ダッチ・ピー・エル・シーは、その子会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド及びザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドを通じて、当社の株式の35.04%(議決権総数の35.16%)を保有しております。

ロイヤル・ダッチ/シェル・グループは、当社の筆頭株主として当社に役員を派遣するとともに、商標の使用や研究開発、経営・技術ノウハウの共有、人材交流等において協力関係にあります。

また、当社の主要株主であるサウジ・アラムコグループの子会社であるアラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイは2005年6月にロイヤル・ダッチ/シェル・グループより株式を追加取得し、12月末現在14.96%(議決権総数の15.01%)を保有しております。

サウジ・アラムコグループは当社に非常勤取締役を派遣しています。また当社の最大原油供給者であるとともに、技術情報の交流等を行っております。

当社は、これら活動を通じた両社との密接な関係の維持を基本方針としております。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的に成長し続け企業価値を高めることを目的に、経営の一層の透明性と効率性を追求すべく経営と業務執行の分離を進めるとともに、適時的確な情報開示を図っております。また同時に、主要なステークホルダーに対する公正・公平性の確保を通して信頼性を向上させることを目指し、外部からの客観的な視点を積極的に経営に取り入れ、当社の企業目標や特性、また社会環境、法的環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を構築、その機能の有効性を検証し改善を図っております。

## ②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

## a) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役3名を含む8名（平成17年12月末現在）で構成されており、経営戦略等重要事項について決定するとともに業務執行を監督します。また平成11年に執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の責任と権限を明確に定めることで意思決定の迅速化を図っております。

社外の有識者等による客観的視点を参考にして、経営のより一層の透明性向上、客観性の確保を目指し、取締役会の常設諮問機関としてコーポレート・ガバナンス委員会を設けており、委員長である取締役会議長以外は、社外の委員で構成し（社外取締役2名、社外有識者2名）、コーポレート・ガバナンスに関する重要な事項について評価・審議を実施しております。

更に専門委員会として次の3委員会を設置しており、代表取締役会長兼社長が委員長を務めております。

## 「HSSE委員会」

HSSE（健康、安全、危機管理、環境保全）に関わる年次基本方針の承認、及び設定された活動目標に対するパフォーマンスレビュー等を行うHSSEの最高意思決定機関。

## 「全員参加委員会」

企業内コミュニケーションの更なる活性化を通して従業員の意見を経営に反映させ、透明性の高い活力ある企業を実現することを目的に設立した機関。

## 「監査委員会」

監査室の行う内部監査の監査基本計画を承認するとともに、監査の結果指摘された重要事項やその改善措置のフォローアップを行い、監査活動の有効性を評価する機関。

## b) 内部統制システムの整備の状況

## 「企業倫理・法令遵守」

企業倫理遵守・法令遵守は、当社が持続的に成長し続け企業価値を高めていくための必要条件であると考え、「行動原則」を定め、経営トップのメッセージ発信に加え、より理解を深めるために「行動原則の解説」を社内ホームページに掲載する他、各種研修での教育の実施等、社員への浸透に努めております。「行動原則」は、連結子会社、非連結子会社にも導入されております。また、ヘルプラインとしての機能も兼ね備えた「Voice Of People」を「全員参加委員会」の活動の一環として設けており、寄せられた相談事項を検討し、行動原則が定める企業倫理に基づき必要な措置を講じております。

## 「財務報告」

2004年度より四半期決算を実施し、情報の適時開示に努めております。また、財務報告の適正性をより確実なものにするために、会計につながる主要業務フローの再確認作業を通じた潜在的リスクのチェックとその予防のためのルールの整備に取り組んでおります。

## 「リスク管理」

事故発生等の緊急時危機管理体制維持のため社内規定を制定し、「災害対策本部」の設置、「部門対応体制」の整備及び「通報連絡体制」の定期的更新を行っております。

HSSEに関連するリスクについては、HSSE委員会がHSSEマネジメントシステムによるPlan-Do-Check-Actionプロセスの実行を監視監督し、定期的に環境監査を実施しております。

当社の企業価値、ビジネスに影響を与えるリスクのうち、HSSEに関連しないものについては、業務目標と関連させたリスクの洗い出し、その影響度とコントロール状況の確認を全社で毎年実施するビジネス・コントロール・マトリックスを作成する作業を通して、リスクの発生確率を考慮した上で、会社として対処すべき優先度の高いものについて対策を講じております。これらの他、各部門で行われる日常業務に付随するリスクについても管理状況を把握するためのチェック項目を定め、部門長が管理状況を毎年自己評価しており、結果が経営会議に報告されております。

## c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の最近1年間の実施状況

- ・ 販売部門を中心に独禁法遵守の研修開催
- ・ 個人情報管理規程の制定
- ・ 個人情報保護の教育訓練のための個人情報担当者を対象としたe-Learningの実施

- ・ 関係会社を対象とする個人情報保護法説明会の実施
- ・ 関係会社従業員の Voice Of People 利用に対応した全員参加委員会規程の改定、並びに関係会社への導入推進 (参加 11 社)
- ・ 関係会社役員連絡会の開催によるコンプライアンス経営の周知徹底活動

この他、取締役会 11 回、コーポレート・ガバナンス委員会 2 回、HSSE 委員会 2 回、監査委員会 2 回をそれぞれ開催しました。

d) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は 3 名 (社外監査役 2 名) おり、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの業務の状況の聴取、往査等、取締役の職務執行について業務監査及び会計監査を実施しており、監査役専属スタッフが 3 名おります。監査の実効性を更に高めるために、内部統制や重点監査項目の実施状況につき取締役、部門長が自己採点したものを踏まえて取締役、部門長にインタビューを行っております。監査役会は、監査役連絡会と呼称するものを含めて定期的に実施され (年 12 回)、監査役相互の情報交換に努めております。

内部監査機能としては、代表取締役会長兼社長の直轄部門である監査室が、ビジネス・コントロール・システムの機能チェックの観点から、組織単位あるいは部門横断的の制度単位に、監査基本計画に基づき会計、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施し、重要事項を監査委員会に報告しております。監査役は監査委員会にオブザーバー参加しております。

監査役、内部監査及び会計監査人との相互関係については、監査役が監査室長、会計監査人よりそれぞれ定期的に報告を受けております。具体的には、監査室長から往査の結果、課題について報告を受け (年 4 回)、会計監査人から監査計画、会計監査の途中経過、結果の報告を受け (年 2 回) 意見交換に努めております。

e) 会計監査の状況

当社は中央青山監査法人を会計監査人に選任し監査を受けております。担当の業務執行社員は、原一浩氏、篠原真氏、加藤達也氏の 3 名の公認会計士です。なお、監査補助者は公認会計士 11 名、会計士補 5 名の計 16 名です。

f) 社外取締役及び社外監査役との関係

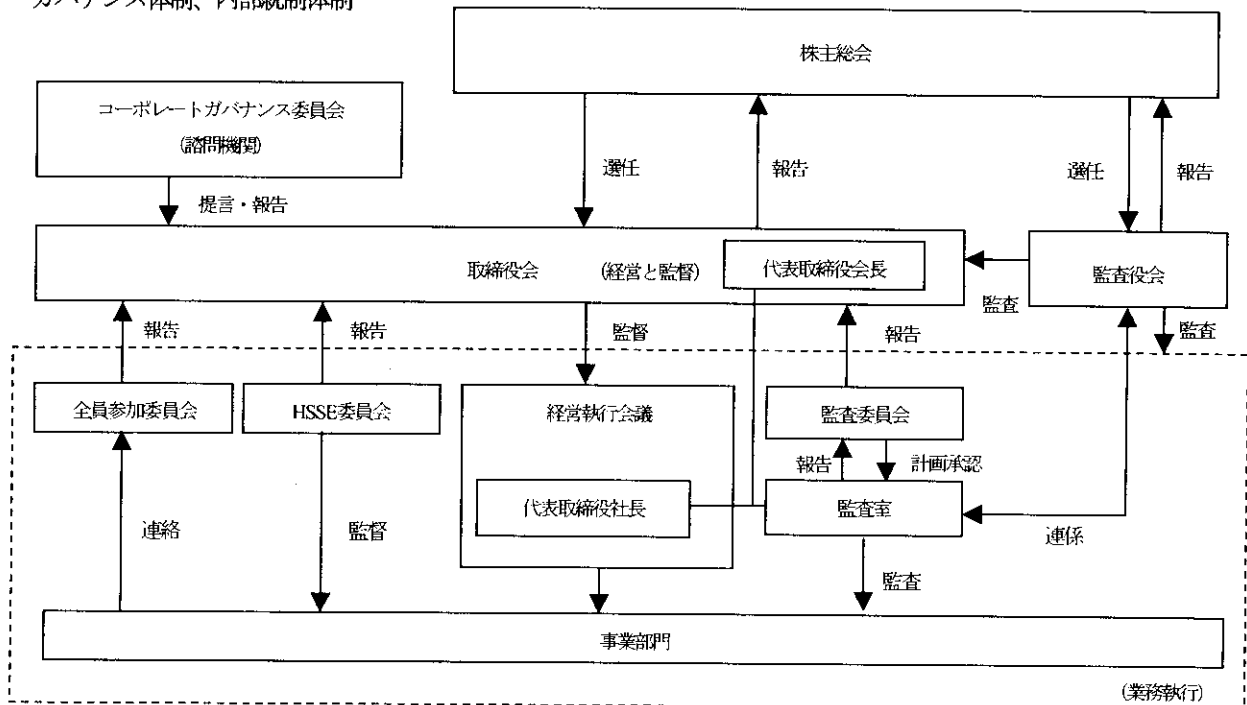
当社社外取締役 宮内義彦氏は、オリックス株式会社の代表執行役であり、当社は同社及び同社の関係会社と営業取引関係があります。

当社社外取締役 エイチ・ケー・リム氏は、当社の株主であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドの子会社に籍をおく者であり、当社はシェル・グループと営業取引関係があります。

当社社外取締役 モハマド・エス・アルジャマリ氏は、当社の株主であるサウジ・アラムコ社に籍をおく者であり、当社は同社と営業取引関係があります。

当社としては当社社外監査役の間に、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ガバナンス体制、内部統制体制



## ③取締役及び監査役に支払った報酬等の内容

(単位：百万円)

	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	9	478	3	41	12	520
利益処分による役員賞与	5	36	3	4	8	40
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	—	—
計		514		45		560

- 注 1. 使用人兼務取締役の使用人としての報酬は含まれておりません。  
 2. 12月末現在の支給人員は取締役8人、監査役3人です。

報酬のうち社外取締役、社外監査役に支給された額は、それぞれ19百万円、18百万円です。  
 また賞与のうち社外取締役、社外監査役に支給された額は、それぞれ2百万円、2百万円です。

## ④会計監査人に支払うべき報酬等の額

(単位：百万円)

(a) 当社及び連結子会社が支払うべき報酬等の合計額	118
(b) 上記(a)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社及び連結子会社が支払うべき報酬等の合計額	67
(c) 上記(b)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	41

注 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記(c)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ア. 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加が続くなか、横ばい傾向だった輸出や鉱工業生産が下半期に入って持ち直すなど、景気は緩やかながらもその回復の度合いを強めました。この間、年初ドバイ原油で34ドル/バーレル台であった原油価格は、世界的な石油需要の堅調な伸び等により大幅に上昇し、8月から9月にかけては、米国における大型ハリケーンの影響で59ドル/バーレル台にまで高騰しました。その後、IEA（国際エネルギー機関）加盟国による石油備蓄の放出等により徐々に原油価格は沈静化し、当連結会計年度末におけるドバイ原油の価格は53ドル/バーレル台となりました。

外国為替相場は、年初102円/ドル台で始まり、米国の金利引上げ観測等から徐々に円安に向かい、12月前半には121円/ドルを超える水準となりました。しかし、米国の利上げ打ち止め観測等によりその後は急速に円高に向かい、当連結会計年度末の外国為替相場は118円/ドル台となりました。

##### 石油部門

国内の石油需要については、ガソリンの需要は引き続き堅調に推移しましたが、軽油の需要はディーゼル車保有台数の減少やトラック輸送の効率化により、減少傾向となりました。灯油の需要は、第1四半期と12月の気温が例年より低かったことにより大幅な増加となりました。重油の需要は、製品価格の高騰から都市ガスや電力への燃料転換が進み、第3四半期以降は大幅に減少しました。

国内の石油製品価格は、原油価格の上昇に加え、寒冬による需要増の影響を受け、第1四半期においては大幅に上昇しました。第2四半期には、高値感による需要の鈍化と供給余剰に起因し、軽油を始めとする一部油種の価格が軟化しましたが、第3四半期には米国のハリケーン被害等の要因により原油・製品価格が世界的に上昇し、全油種にわたって高値に転じました。第4四半期においては、供給余剰感によりガソリン価格の下落がみられた一方、灯油やA重油につきましては、厳しい寒波の影響を受けて需要が急増し、原油・製品輸入価格の上昇とあいまって、価格が急騰しました。

このような経営環境下において、当社グループは「新たな創業」という言葉を掲げ、持続的な成長を実現するべく、これまで培ってきたコスト競争力、信用力、顧客基盤等を活用して、当社グループの中核事業である石油事業において価値の創出とさらなる成長を図るとともに、周辺事業における新しいビジネスの育成・拡大に取り組んできました。

原油調達に関しては、サウジアラビア原油の調達量を増やしたことにより原油タンカーが寄港する原油積み出し港の集約化が可能となり、また、ダブルハル船に更新したことによる航海スピードの改善があったこと等から航海日数が短縮し、一航海あたりの積載量の増加とあいまって原油輸送コストの低減につなげることができました。

製造面においては、幅広い油種選択が可能な原油供給者との関係を有効活用して生産計画の最適化を進め、さらなる競争力の強化を図りました。また、成長戦略の一環として、AOCホールディングス株式会社に出資するとともに同社グループの富士石油株式会社より製品の引取を開始し、当社グループの製品供給能力の強化を図りました。西部石油株式会社山口製油所におきましては、高付加価値製品である石油化学原料ミックスキシレンの生産設備が12月に完工しました。環境に配慮した取り組みとしては、硫黄含有率10ppm以下のサルファーフリーガソリン・軽油の供給を開始するとともに、製油所における省エネルギー対策を推進しました。

国内の流通面においては、新潟石油製品輸入基地において、冬場の灯油安定供給を図るため、休止中のC重油タンクを灯油備蓄タンクへ用途変更しました。海上輸送については、北日本向けの海上出荷の一部を昭和四日市石油株式会社四日市製油所から京浜地区の製油所へ切り替えることで輸送コストの低減を図りました。

販売面においては、豊通石油販売株式会社に資本参加し、中京地区における石油製品販売網の強化を図ったほか、7月には首都圏の主要出資特約店を統合し、給油所ネットワークの再編を進めました。また、ハイオクガソリン「シェルピューラ」の販売を新たに仙台地区でも開始し、当社系列給油所におけるハイオクガソリン総販売量に占めるその割合を75%まで高めました。さらに、セルフサービス型給油所への継続的な投資を行うとともに、ローコストで建築・運営するセルフサービス型給油所のビジネスモデルを確立し、加えてセルフサービス型給油所における油外商品の販売も積極的に推進しました。

新燃料開発の試みとしては、天然ガスから合成した多目的新燃料であるGTL（Gas To Liquid）の実用化に向け、愛知万博におけるシャトルバスの軽油燃料として供給したほか、暖房用燃料として「エコ灯油」の名称で地域限定販売を開始しました。

当連結会計年度の石油部門の経営成績については、売上高は、原油価格の大幅な上昇を受けた販売価格の上昇に加え、ガソリン及び灯油の販売数量の増加等により、2兆2,250億円（前期比23.2%増）となりました。また、損益面においては、営業利益は947億円（前期比378億円の増益）となりました。これは、主として燃料油マージンの改善やコスト削減に加え、原油価格の継続的な上昇によって、たな卸資産評価の影響による売上原価押し下げ額が前期と比較して大幅に増加したことによるものです。なお、カレント・コスト・オブ・サプライベース（たな卸資産の評価の影響を除いたもの）で算出した営業利益は、501億円と前期の355億円に比較して、146億円の増益となりました。



不動産部門

オフィスビルの賃貸に関しては、新規ビル供給量が前期に比べて減少したことなどから需給面での改善が見られ、東名阪の中心部で空室率が低下しました。これに加えて、地価の上昇も影響したことから、賃料水準の下落に歯止めがかかった結果、当期の売上高は42億円(前期比0.9%増)となりました。損益面では、ビル管理委託費等のコスト削減・業務効率化に取り組んだ結果、営業利益は26億円(前期比1億円の増益)となりました。

その他部門

石油関連施設の工事は、SS等の土壌環境工事に加え、完成工事高が増加となりました。また、リース事業においては、給油所販売を支援する新POS並びに新後方処理システムのリースを前年7月より開始し、新POSへの切り替えが進み売上高が増加しております。

さらに、7月に若松ガス株式会社グループからその営業権及び営業資産を譲り受け、都市ガス事業に参入しました。また、10月に東亜石油株式会社が当社グループの連結子会社となったことに伴い、同社の子会社であり、電力卸供給事業を営む株式会社ジェネックスが当社の連結子会社となりました。これら都市ガス事業及び電力卸供給事業を加えた結果、売上高は141億円(前期比54.5%増)、営業利益は8億円(前期比2億円の増益)となりました。

連結経営成績

当社グループの当期の連結売上高は2兆2,684億円(前期比23.3%増)となりました。また、損益面では燃料油マージンの改善やコスト削減に加え、原油価格の継続的な上昇によって、たな卸資産評価の影響による売上原価押し下げ額が前期に比較して大幅に増加したことにより、連結営業利益は983億円(前期比381億円の増益)、連結経常利益は1,004億円(前期比385億円の増益)となりました。なお、カレント・コスト・オブ・サプライベースで算出した連結経常利益は532億円(前期比128億円の増益)となっております。

特別損益については、不要資産等の処分による固定資産処分損及び固定資産売却益等により13億円の損失を計上しました。

以上の結果、連結当期純利益は583億円(前期比560億円の増益)となりました。

なお、当期の期末配当については、前期に引続きコスト競争力と強固な財務体質が図られていること等を勘案し、1株につき15円とし、中間配当金20円(記念配当5円を含む)と合計した年間配当金は1株当たり35円となります。

イ. 通期の見通し

2006年度については、原油価格が引き続き高値で推移すること等により、連結売上高2兆7,500億円(単体2兆6,800億円)、連結経常利益650億円(単体600億円)、連結当期純利益390億円(単体純利益350億円)となる見通しです。また、カレント・コスト・オブ・サプライベースで算出した連結経常利益は550億円となる見通しです。

なお、上記見通しは、2006年度の原油代57ドル/バーレル、為替レート118円/ドルを前提としております。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,393億円増加して1兆1,451億円となりました。これは、原油価格の高騰に伴うたな卸資産の増加、石油精製・電力卸供給事業への追加投資、及び都市ガス事業への進出に伴う新規の連結子会社の増加、また戦略的出資による投資有価証券の増加を主な要因とするものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動におけるキャッシュ・フローが258億円の純収入、投資活動におけるキャッシュ・フローが285億円の純支出、財務活動におけるキャッシュ・フローが207億円の純収入となった結果、新規連結に伴う増加を含め現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ210億円の増加となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、258億円の純収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益(991億円)及び資金支出を伴わない減価償却費(239億円)等が、原油高による運転資本の増加による資金需要を上回った結果です。投資活動におけるキャッシュ・フローは、285億円の純支出となりました。これは、AOCホールディングス等投資有価証券の取得、都市ガス事業(若松ガス)の営業権及び営業資産の譲受、石油販売・製造施設等への設備投資を要因とするものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、207億円の純収入となりました。これは、投資活動及び配当金の支払等、資金の需要の増加に対応したものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次の通りです。

(連結)

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率 (%)	26.6	25.1	24.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	37.0	38.6	46.2
債務償還年数 (年)	2.2	3.9	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	12.3	8.6

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額\*／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー\*\*

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*\*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

## 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 17. 12. 31 現在)		前連結会計年度 (平成 16. 12. 31 現在)		増 減
		%		%	
<u>(資産の部)</u>					
<u>I. 流動資産</u>					
1. 現金及び預金	29,651		8,553		21,097
2. 受取手形及び売掛金	309,633		233,032		76,601
3. たな卸資産	236,686		176,477		60,209
4. その他	28,588		32,487		△ 3,899
流動資産合計	604,560	52.8	450,551	49.7	154,008
<u>II. 固定資産</u>					
1. 有形固定資産	425,085		360,246		64,838
2. 無形固定資産	13,207		11,880		1,327
3. 投資その他の資産	102,338		83,144		19,193
固定資産合計	540,630	47.2	455,271	50.3	85,359
資産合計	1,145,191	100.0	905,823	100.0	239,367
<u>(負債の部)</u>					
<u>I. 流動負債</u>					
1. 支払手形及び買掛金	247,565		196,438		51,126
2. 短期借入金	41,901		42,638		△ 736
3. 一年内償還社債	-		15,000		△ 15,000
4. コマーシャル・ペーパー	86,000		23,000		63,000
5. その他	288,912		260,352		28,560
流動負債合計	664,379	58.0	537,429	59.3	126,950
<u>II. 固定負債</u>					
1. 社債	15,000		15,000		-
2. 長期借入金	48,929		19,145		29,784
3. 退職給付引当金	79,677		79,408		268
4. 特別修繕引当金	17,227		10,292		6,934
5. その他	25,885		13,785		12,100
固定負債合計	186,719	16.3	137,631	15.2	49,087
負債合計	851,099	74.3	675,060	74.5	176,038
<u>(少数株主持分)</u>					
少数株主持分	18,859	1.6	3,807	0.4	15,051
<u>(資本の部)</u>					
<u>I. 資 本 金</u>					
II. 資本剰余金	22,106	1.9	22,095	2.5	11
III. 利益剰余金	214,346	18.7	169,113	18.7	45,232
IV. その他有価証券評価差額金	5,362	0.5	3,085	0.3	2,277
V. 自己株式	△ 781	△0.0	△ 1,537	△0.2	755
資本合計	275,232	24.1	226,955	25.1	48,277
負債・少数株主持分及び資本合計	1,145,191	100.0	905,823	100.0	239,367

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結)

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度			前連結会計年度			増 減
	自 平成 17. 1. 1 至 平成 17. 12. 31		%	自 平成 16. 1. 1 至 平成 16. 12. 31		%	
I. 売 上 高		2,268,488	100.0		1,839,445	100.0	429,043
II. 売 上 原 価		2,056,023	90.6		1,665,978	90.6	390,044
売上総利益		212,465	9.4		173,466	9.4	38,999
III. 販売費及び一般管理費		114,084	5.0		113,280	6.1	804
営業利益		98,381	4.4		60,185	3.3	38,195
IV. 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	520			289			
2. 為替差益	-			246			
3. 持分法による投資利益	1,668			996			
4. その他	6,088	8,276	0.3	3,051	4,584	0.2	3,692
V. 営業外費用							
1. 支払利息	2,620			2,344			
2. 為替差損	2,831			-			
3. その他	708	6,160	0.3	498	2,842	0.1	3,317
経常利益		100,497	4.4		61,927	3.4	38,569
VI. 特別利益		2,704	0.1		1,805	0.1	899
VII. 特別損失		4,083	0.1		38,918	2.1	△ 34,834
税金等調整前当期純利益		99,119	4.4		24,814	1.3	74,304
法人税、住民税及び事業税	40,439			29,585			10,854
法人税等調整額	△ 53	40,385	1.8	△ 7,206	22,378	1.2	7,152
少数株主利益		363	0.0		73	0.0	290
当期純利益		58,370	2.6		2,362	0.1	56,007

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 連結剰余金計算書

## 資本剰余金の部

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 17. 1. 1 至 平成 17. 12. 31		自 平成 16. 1. 1 至 平成 16. 12. 31	
<u>I. 資本剰余金期首残高</u>		22,095		22,089
<u>II. 資本剰余金増加高</u>				
1. 自己株式処分差益	11	11	6	6
<u>III. 資本剰余金期末残高</u>		22,106		22,095

## 利益剰余金の部

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 17. 1. 1 至 平成 17. 12. 31		自 平成 16. 1. 1 至 平成 16. 12. 31	
<u>I. 利益剰余金期首残高</u>		169,113		178,102
<u>II. 利益剰余金増加高</u>				
1. 当期純利益	58,370		2,362	
2. 連結子会社の合併に伴う増加高	-		19	
3. 連結子会社増加に伴う増加高	50	58,420	-	2,382
<u>III. 利益剰余金減少高</u>				
1. 配当金	13,125		11,235	
2. 役員賞与	62		57	
3. 連結子会社の合併に伴う減少高	-	13,187	77	11,370
<u>IV. 利益剰余金期末残高</u>		214,346		169,113

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成17.1.1 至平成17.12.31		自平成16.1.1 至平成16.12.31	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		99,119		24,814
減価償却費		23,979		24,653
減損損失		1,894		33,728
有形固定資産処分損		1,663		4,813
有形固定資産売却益	△	1,824	△	1,715
投資有価証券等評価損		43		150
貸倒引当金の増減額	△	473	△	150
退職給付引当金の増減額	△	1,041	△	191
受取利息及び受取配当金	△	520	△	289
支払利息		2,620		2,344
売上債権の増減額	△	69,675	△	13,160
たな卸資産の増減額	△	58,678	△	43,331
仕入債務の増減額		50,812		25,632
その他		16,781	△	5,819
小 計		64,700		51,780
利息及び配当金の受取額		896		292
利息の支払額	△	2,986	△	2,406
法人税等の支払額	△	36,803	△	20,068
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,806		29,598
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	8	△	5
有形固定資産の取得による支出	△	17,442	△	12,408
有形固定資産の売却による収入		3,347		3,723
投資有価証券の取得による支出	△	10,420	△	11,365
投資有価証券の売却による収入		471		2,308
短期貸付金の純増減額		415		105
長期貸付による支出	△	117	△	519
長期貸付金の回収による収入		12		204
連結子会社株式追加取得による支出	△	949		-
その他	△	3,858	△	1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	28,548	△	19,194
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	△	14,292	△	4,173
商業・ペーパーの純増減額		63,000		4,000
長期借入による収入		9,500		6,000
長期借入金の返済による支出	△	10,012	△	12,614
社債の償還による支出	△	15,000		-
自己株式の取得による支出	△	9	△	8
配当金の支払額	△	13,133	△	11,235
少数株主に対する配当金の支払額	△	101	△	101
その他		775		432
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,725	△	17,700
IV. 現金及び現金同等物の増減額		17,982	△	7,296
V. 現金及び現金同等物の期首残高		8,313		15,151
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		3,057		-
VII. 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加高		1		458
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		29,354		8,313

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (23社)	昭和四日市石油株式会社 東亜石油株式会社(*3) 東扇島オイルターミナル株式会社 昭和シェル船舶株式会社 昭石ガス株式会社 日本グリース株式会社 昭石化工株式会社 平和汽船株式会社 昭石海外石油開発株式会社 株式会社ペトロスター関西 中央シェル石油販売株式会社(*2) 関東礦油エネルギー株式会社(*1)	中川石油株式会社 東京シェルパック株式会社 株式会社ペトロスター関東 株式会社サンロード 株式会社昭石ホームガス 株式会社新陽石油 株式会社丸新(*5) 株式会社ライジングサン 昭石エンジニアリング株式会社 若松ガス株式会社(*4) 株式会社ジェネックス(*3)
----------------	---	---

- (\*1) 連結子会社である昭石商事株式会社は、平成17年1月1日付で関東礦油エネルギー株式会社へ称号を変更しております。
- (\*2) 連結子会社である中央シェル石油販売株式会社は、連結子会社であった株式会社サイリス及び持分法適用会社から当連結会計年度より連結子会社となった安全石油株式会社と平成17年7月1日付で合併しております。
- (\*3) 持分法適用会社であった東亜石油株式会社及び同社の子会社である株式会社ジェネックスは、東亜石油株式会社の第三者割当増資の引受に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。
- (\*4) 株式会社CFエネルギーは、平成17年7月1日付で営業譲渡を受け、当連結会計年度より連結子会社となっており、また同日付にて称号を若松ガス株式会社へ変更しております。
- (\*5) 株式会社丸新は、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社となっております。

## 主要な非連結子会社 株式会社ハヤワ

(非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。)

## (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 (13社)	西部石油株式会社 新潟石油共同備蓄株式会社 ジャパンオイルネットワーク株式会社 丸紅エネルギー株式会社 セントラル石油瓦斯株式会社 株式会社シェル石油大阪発売所 株式会社ダイヤ昭石	豊通石油販売株式会社(*6) 日商砒油株式会社 常陽シェル石油販売株式会社 セントラルエネルギー株式会社 三重石商事株式会社 シェル徳発株式会社
--------------------	--	---

- (\*6) 豊通石油販売株式会社は、同社の第三者割当増資の引受に伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。

尚、持分法適用関連会社であった東亜石油株式会社及び安全石油株式会社は、上記に記載した事由により当連結会計年度から持分法適用範囲から除外しております。

## 主要な持分法非適用関連会社 株式会社旭洋

(持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため除外しております。)

## (3) 連結子会社の決算日等に関する事項

東亜石油株式会社および株式会社ジェネックスは、決算日が3月31日であるため連結財務諸表の作成にあたっては仮決算日に基づく貸借対照表及び損益計算書を使用しております。

また、株式会社ペトロスター関西、株式会社ペトロスター関東、中川石油株式会社、株式会社サンロード、株式会社新陽石油、株式会社昭石ホームガス及び株式会社丸新の決算日は9月30日、東京シェルパック株式会社の決算日は10月31日となっているため、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の貸借対照表及び損益計算書を使用して作成しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

## (4) 会計処理基準に関する事項

## ①重要な資産の評価基準及び評価方法

## (7) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(4) デリバティブ …… 時価法

(9) たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定額法

耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、当社の川崎製油所及び連結子会社昭和四日市石油株式会社の主要石油精製設備については、自主耐用年数(20年)を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、原則として支給見積額のうち、当連結会計期間対応分を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~15年)による均等額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

特別修繕引当金 …… 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当連結会計期間に対応する見積額を計上しております。

## ④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

当社グループは、ヘッジ会計を適用していません。

⑦消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社等の資産及び負債の評価方法

連結子会社等の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却方法

連結調整勘定及び連結調整勘定相当額の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っております。但し、金額が少額の連結調整勘定については一括償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 《注記事項》

## (1) 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
①有形固定資産の減価償却累計額	645,235 百万円	479,648 百万円
②貸倒引当金	1,252 百万円	1,718 百万円
③担保資産	175,080 百万円	111,339 百万円
④偶発債務		
保証債務	8,022 百万円	8,290 百万円
⑤受取手形割引高	19 百万円	148 百万円

## (2) 連結損益計算書関係

	当連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
①特別利益		
固定資産売却益	1,824 百万円	1,715 百万円
投資有価証券等売却益	91 百万円	89 百万円
その他	788 百万円	-
計	2,704 百万円	1,805 百万円
②特別損失		
固定資産処分損	1,663 百万円	4,813 百万円
投資有価証券等売却損	0 百万円	65 百万円
投資有価証券等評価損	43 百万円	150 百万円
早期退職付加金	82 百万円	23 百万円
減損損失	1,894 百万円	33,728 百万円
その他	398 百万円	136 百万円
計	4,083 百万円	38,918 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	当連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
①現金及び預金勘定	29,651 百万円	8,553 百万円
②預入期間が3カ月を超える定期預金等	△ 296 百万円	△ 240 百万円
現金及び現金同等物	29,354 百万円	8,313 百万円

## (4) リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(連結)

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

(単位：百万円)

	石油事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,250,088	4,281	14,119	2,268,488	-	2,268,488
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	728	128	8,540	9,398	( 9,398)	-
計	2,250,817	4,410	22,659	2,277,887	( 9,398)	2,268,488
営業費用	2,156,018	1,719	21,774	2,179,511	( 9,404)	2,170,107
営業利益	94,798	2,691	885	98,375	5	98,381
II. 資産、減価償却及び資本的支出						
資産	1,091,570	32,729	38,573	1,162,873	( 17,682)	1,145,191
減価償却費	22,197	926	854	23,979	-	23,979
減損損失	1,873	20	-	1,894	-	1,894
資本的支出	17,697	42	3,552	21,292	-	21,292

- (注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。  
 2. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。  
 3. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容  
 (1) 石油事業 …… 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品  
 (2) 不動産事業 …… 不動産の賃貸及び管理  
 (3) その他事業 …… 建設工事、自動車用品の販売、都市ガス事業、電力卸供給事業等  
 4. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。  
 6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

(単位：百万円)

	石油事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,826,064	4,243	9,136	1,839,445	-	1,839,445
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	128	130	6,695	6,954	( 6,954)	-
計	1,826,193	4,374	15,832	1,846,399	( 6,954)	1,839,445
営業費用	1,769,195	1,855	15,157	1,786,207	( 6,948)	1,779,259
営業利益	56,998	2,518	674	60,192	( 6)	60,185
II. 資産、減価償却及び資本的支出						
資産	849,187	28,720	8,536	886,444	19,378	905,823
減価償却費	23,612	1,013	27	24,653	-	24,653
減損損失	15,559	18,168	-	33,728	-	33,728
資本的支出	14,379	146	22	14,548	-	14,548

- (注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。  
 2. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。  
 3. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容  
 (1) 石油事業 …… 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品  
 (2) 不動産事業 …… 不動産の賃貸及び管理  
 (3) その他事業 …… 建設工事、太陽電池、自動車用品の販売及びリース業等  
 4. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。  
 6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	125,583	92,901	218,484
II. 連結売上高			2,268,488
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5 %	4.1 %	9.6 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) ア ジ ア …… シンガポール、中国、大韓民国  
 (2) その他の地域 …… UAE、米国、英国、スイス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	118,311	82,117	200,429
II. 連結売上高			1,839,445
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4 %	4.5 %	10.9 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) ア ジ ア …… シンガポール、中国、大韓民国  
 (2) その他の地域 …… UAE、米国、英国、スイス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 6. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー	サウジアラビア	—	石油・天然ガスの開発、生産、精製、販売、輸送	(被所有) 間接 15.0	—	原油・製品の購入	原油の購入	586,763	買掛金	47,872

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

原油・製品の購入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、決定しております。

- (注) 1. 平成 17 年 6 月 21 日にアラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイ (オランダ王国) は、ロイヤル・ダッチ・シェルグループより当社株式を追加取得しました。同社の親会社はサウジ・アラビアン・オイル・カンパニー (サウジ・アラブ) です。
2. 取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

### 2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	新美春之	—	—	当社代表取締役 (財)昭和シェル石油環境研究助成財団理事	(直接 0.0)	—	—	寄付金の支払い	38	—	—

上記の取引はいわゆる第三者のための取引です。

(注) 取引に係る消費税等は不課税です。

### 3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	西部石油㈱	東京都千代田区	8,000	石油製品の製造・販売	直接 38.0	兼任 1 名 転籍 2 名	石油製品等の購入	石油製品等の購入	222,602	買掛金	38,244
関連会社	東亜石油㈱	川崎市川崎区	4,961	石油製品の製造	直接 37.5	兼任 2 名 転籍 5 名	原油処理の委託	委託精製料 揮発油税の支払い	14,561 90,800	未払費用 買掛金	2,082 24,477
関連会社	丸紅エネルギー㈱	東京都千代田区	2,350	石油製品の販売	直接 33.4	兼任 2 名 出向 1 名	石油製品の販売	石油製品の販売	131,340	売掛金	19,174

(取引条件及び取引条件の決定方針)

- (1) 石油製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 原油処理の委託については、特に期限を定めない恒常的な受委託契約を締結しており、委託料は年度協議により決定しております。
- (3) 揮発油税の支払については、東亜石油株式会社が精製し当社が販売している石油製品にかかる税金の支払いであり、揮発油税法に定める支払い条件と同様です。

なお、東亜石油株式会社については、期中において関連当事者でなくなった時点（平成 17 年 9 月末）までの取引金額及び残高、資本金並びに議決権等の所有割合(%)を記載しております。

(注) 上記取引金額のうち、債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 7. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前年同期増減率 (%)
石油事業	923,478	33.8
合計	923,478	33.8

(注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当社グループでは、主要製品について受注生産を行っておりません。

### 3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前年同期増減率 (%)
石油事業	2,250,088	23.2
不動産事業	4,281	0.9
その他事業	14,119	54.5
合計	2,268,488	23.3

(注) 1. 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

## 8. 有価証券の時価等

### I. 当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	12,426	21,616	9,189
	小 計	12,426	21,616	9,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	0	0	△ 0
	小 計	0	0	△ 0
合 計		12,427	21,616	9,189

#### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
471	91	0

#### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,858
(2)その他非上場債券	15
合 計	5,873

Ⅱ. 前連結会計年度（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,851	6,155	4,304
	小 計	1,851	6,155	4,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	132	127	△ 5
	小 計	132	127	△ 5
合 計		1,984	6,283	4,298

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
103	23	2

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,665
(2)その他非上場債券	15
合 計	5,680



## 9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 10. 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、自社年金制度、適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けておりますが、退職一時金制度と自社年金制度は退職一時金制度として統一しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度においては、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度と適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度については6社が有しており、退職一時金制度のみを有しているのは5社、適格退職年金制度のみを有しているのは3社となっております。また、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度等を有しているのは5社、退職金共済制度等のみを有しているのは1社であります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	△106,240	△102,076
ロ. 年金資産	15,212	10,041
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△91,027	△92,035
ニ. 未認識数理計算上の差異	10,889	13,308
ホ. 未認識過去勤務差異 (債務の減額)	△624 (注) 1	△681 (注) 1
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,085 (注) 6	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△79,677	△79,408
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△79,677	△79,408

当連結会計年度  
(平成17年12月31日現在)

- (注) 1. 原則法を採用している連結子会社の1社においては退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
2. 当社の退職金制度の中には連結子会社の2社が含まれております。
3. 当社及び連結子会社中2社を除く他の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 自社年金制度は主に定年退職者及び55才以上の自己都合退職者が退職金の1/2を会社に拠出することにより会社が180ヶ月に渡って支給する年金制度であり、支給の終了は年金受給者が死亡した月であります。
5. 当社は、退職金、年金の現金給付制度(退職金・年金相当分の全額給与支払制度)と退職一時金制度の選択制を導入しており、退職一時金制度の選択者の退職給付債務も含まれております。
6. 当期から連結対象会社となった子会社の1社において、会計基準変更時差異の未処理額が発生しております。

前連結会計年度  
(平成16年12月31日現在)

- (注) 1. 原則法を採用している連結子会社の1社においては退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
2. 当社の退職金制度の中には連結子会社の2社が含まれております。
3. 当社及び連結子会社中1社を除く他の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 自社年金制度は主に定年退職者及び55才以上の自己都合退職者が退職金の1/2を会社に拠出することにより会社が180ヶ月に渡って支給する年金制度であり、支給の終了は年金受給者が死亡した月であります。
5. 当社は、退職金、年金の現金給付制度(退職金・年金相当分の全額給与支払制度)と退職一時金制度の選択制を導入しており、退職一時金制度の選択者の退職給付債務も含まれております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
イ. 勤務費用	2,132 (注)1	2,084 (注)1
ロ. 利息費用	2,496	2,491
ハ. 期待運用収益	△56	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,268	1,254
ホ. 過去勤務差異の費用処理額	△57	△57
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	29	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,812	5,773

当連結会計年度  
(平成17年12月31日現在)

前連結会計年度  
(平成16年12月31日現在)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として0.5%	見込んでおりません。
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	14年 (原則法を採用している連結子会社中の1社は退職金規程を改定したことにより発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	14年 (原則法を採用している連結子会社中の1社は退職金規程を改定したことにより発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年～15年 (原則法を採用している当社及び連結子会社中の2社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	13年～14年 (原則法を採用している当社及び連結子会社中の1社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	-

## 1 1. 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	損金算入限度超過額	30,572	損金算入限度超過額
	固定資産減損損失	13,720	固定資産減損損失
	投資有価証券等評価損の否認額	2,301	投資有価証券等評価損の否認額
	貸倒引当金損金算入限度超過額	429	貸倒引当金損金算入限度超過額
	その他	13,508	その他
	繰延税金資産小計	60,532	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△14,383	評価性引当額
	繰延税金資産合計	46,148	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮準備金等	△8,989	固定資産圧縮準備金等
	その他有価証券評価差額金	△1,750	その他有価証券評価差額金
	その他	△546	その他
	繰延税金負債合計	△11,286	繰延税金負債合計
	繰延税金資産・負債の純額	34,862	繰延税金資産・負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	42.00	法定実効税率
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.27	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	固定資産減損損失	47.88	固定資産減損損失
	その他	2.02	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.18	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。